

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第63期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店

(東京都台東区駒形二丁目3番4号)

(注)東京支店建替のため一時移転し、平成23年8月8日より  
下記仮事務所で業務を行っております。  
東京支店仮事務所 東京都台東区駒形二丁目4番11号  
ヨシクニビル2階

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,117,456	4,990,255	4,799,786	5,981,134	6,291,866
経常利益又は経常損失 (千円)	191,906	132,523	209,238	38,770	15,241
当期純利益又は当期純損失 (千円)	39,882	272,137	284,215	157,982	4,095
包括利益 (千円)				1,088	124,465
純資産額 (千円)	9,838,732	8,866,438	8,505,008	8,376,440	8,359,833
総資産額 (千円)	11,239,455	9,842,498	9,744,286	9,966,536	9,952,605
1株当たり純資産額 (円)	1,294.91	1,238.05	1,185.31	1,174.63	1,162.49
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	5.45	37.26	41.22	22.92	0.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.3	86.7	83.9	81.2	80.5
自己資本利益率 (%)	0.4	3.0	3.4	1.9	0.1
株価収益率 (倍)	78.85	6.55	6.50	11.35	504.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,873	210,947	281,074	636,228	369,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,518	343,265	328,423	85,486	385,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,165	210,945	120,561	114,523	117,614
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,387,156	1,637,013	1,453,806	1,821,172	1,649,022
従業員数 (名)	368	366	426	433	425
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,275,454	4,147,532	3,650,143	3,810,930	3,782,880
経常利益又は経常損失 (千円)	54,107	247,177	219,926	19,997	94,715
当期純利益又は当期純損失 (千円)	13,682	339,380	282,366	218,866	112,402
資本金 (千円)	923,325	923,325	923,325	923,325	923,325
発行済株式総数 (千株)	7,340	7,340	7,340	7,340	7,340
純資産額 (千円)	9,078,429	8,278,571	7,886,772	7,966,569	7,771,564
総資産額 (千円)	10,102,451	9,000,360	8,551,258	8,788,004	8,458,222
1株当たり純資産額 (円)	1,241.40	1,200.63	1,143.96	1,155.63	1,127.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 ( )	12.50 ( )	12.50 ( )	15.00 ( )	12.50 ( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	1.87	46.47	40.95	31.75	16.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	89.9	92.0	92.2	90.7	91.9
自己資本利益率 (%)	0.1	3.9	3.5	2.8	1.4
株価収益率 (倍)	229.86	5.25	6.54	8.19	18.40
配当性向 (%)	668.1	26.9	30.5	47.2	76.7
従業員数 (名)	162	162	161	160	154

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 平成23年3月期の1株当たり配当額15.00円には、記念配当2.50円が含まれております。  
5 第62期の連結売上高の大幅な増加は、第61期に連結を開始した国内連結子会社の売上高が通期にわたって加わったこと等によるものであります。また、連結及び提出会社の当期純利益の大幅な増加は、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額の計上等によるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
大正10年3月	京都市上京区に生糸・撚糸の販売を目的として藤井太一商店を創業
大正12年3月	絹手縫い糸の製造販売を開始
昭和2年1月	商号を合名会社藤井太一商店に変更
昭和5年3月	名古屋市中区に名古屋支店を開設
昭和12年10月	京都市右京区の日本人造テグス工業株式会社を買収し、山之内工場を開設
昭和15年4月	生糸配給統制規則が制定され、生産部門を藤井絹糸工業所、配給部門を藤井太一商店に分離
昭和24年1月	絹縫い糸の統制規則が解除され、生産部門及び配給部門を統合し、商号を藤井繊維工業所に変更
昭和24年5月	大阪市南区(現・中央区)に大阪支店を開設
昭和24年9月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	各種繊維による縫い糸の製造及び販売を主目的として藤井繊維株式会社(資本金500万円)を設立
昭和25年6月	日本漁業系株式会社を吸収合併
昭和26年4月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)の技術協力を得て、日本初の合繊ミシン系“キング印ナイロンミシン系”を開発・発売
昭和33年3月	京都市右京区の山之内工場に新染色工場を竣工
昭和39年9月	名古屋支店を中区に新築移転
昭和42年9月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に八日市工場を新設し撚糸の製造を開始
昭和45年3月	創業50周年を節目として、本社を京都市北区に新築移転
昭和52年4月	東京支店を所在地の東京都台東区に新築移転
昭和63年2月	研究開発室を設置
平成5年1月	商号を株式会社フジックスに変更
平成5年4月	中国、上海市に合弁会社上海富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年9月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)及び京都証券取引所に上場
平成7年3月	中国、上海市に現地法人上海富士克貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年2月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に物流センターを新設
平成8年9月	大阪証券取引所が当社株式を信用銘柄に選定
平成10年11月	国際標準化機構の品質保証規格ISO9002の認証を取得
平成12年4月	国際的な繊維製品の安全規格「エコテックス規格100」の認証を取得
平成12年8月	連結子会社上海富士克制線有限公司がISO9002の認証を取得
平成13年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
平成14年3月	大阪支店・名古屋支店を廃止し本社に統合
平成14年9月	染色部門を除いた生産部門を八日市に集約、物流センター京都分室を八日市物流センターに統合
平成15年11月	子会社上海新富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	子会社富士克国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年4月	上海富士克制線有限公司が上海市人民政府より優良企業としての称号「文明単位」を受賞
平成20年12月	山之内事業所(染色工場)を滋賀事業所に移転し、生産部門を集約
平成21年9月	縫い糸事業を営む株式会社F T C(現・連結子会社)を設立
平成21年10月	株式会社F T Cが東洋紡ミシン系株式会社より事業の一部(縫い糸事業)を譲受
平成21年10月	秋田県横手市で縫い糸卸売業を営む株式会社シオン(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化
平成22年11月	衣料原材料及び縫い糸卸売業を営む株式会社ニットマテリアル(現・連結子会社)を設立
平成22年12月	タイ国・サハグループとの業務提携にかかる覚書を調印
平成23年4月	株式会社F T Cが中国に子会社上海福拓線貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成23年6月	タイ国にサハグループとの合弁会社FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.(現・持分法適用会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社8社（株式会社FTC、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際（香港）有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司）及び、持分法適用会社1社（FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.）の計10社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の注記に掲げる報告セグメントと同一の区分であります。

#### 日本

（当社、株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアル）

当社は、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を製造し、連結子会社や国内外の顧客に販売するほか、上海富士克制線有限公司に縫い糸半製品などを供給しております。また、同公司製造の縫い糸や上海富士克貿易有限公司を通じて中国から輸入した手芸関連商材を日本国内の顧客に販売しております。

連結子会社 株式会社F T Cは、主に工業用縫い糸の製造会社であり、当社同様、製造した縫い糸を国内外の顧客に販売しております。

連結子会社 株式会社シオンは、秋田県横手市に本店を置く工業用縫い糸の販売を主とする縫製副資材の卸商であります。

連結子会社 株式会社ニットマテリアルは、ニット用糸を主として、縫製副資材などを国内の顧客に販売しております。

#### 中国

（上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際（香港）有限公司、上海新富士克制線有限公司及び上海福拓線貿易有限公司）

連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社及び富士克國際（香港）有限公司に、また保税販売用として上海富士克貿易有限公司にそれぞれ供給しております。また、同公司是、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司（当社の孫会社）を通じて、日系を含む中国国内の顧客に中国通貨である人民元での販売を行っております。なお、上海新富士克制線有限公司は、平成24年3月31日現在、大連分公司を始め、中国7カ所に営業拠点を展開し、販売活動を行っております。

連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司より縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて、中国国内の日系を中心とした顧客に保税品として販売を行うほか、手芸関連商材などの貿易業務を行っております。

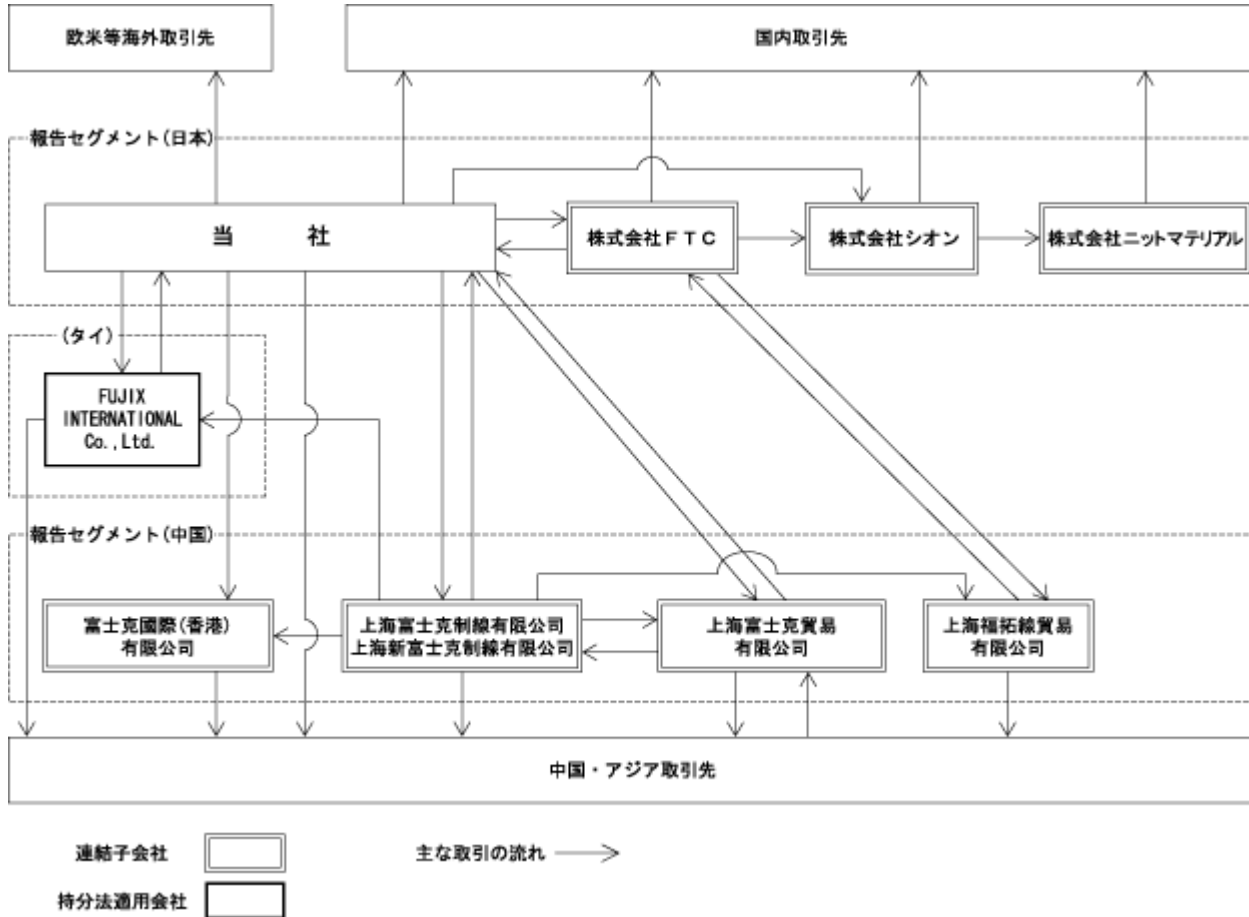
連結子会社 富士克國際（香港）有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司生産の縫い糸及び刺しゅう糸を、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国の顧客へ販売しております。

連結子会社 上海福拓線貿易有限公司（当社の孫会社）は、主としてカーシート用ミシン糸等を、日系を含む中国国内の顧客に販売しております。

また、持分法適用会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.は、当社とサハグループ4社がタイ国において縫製用ミシン系の販売を行う合併会社として設立し、タイ国などアジアを中心に販売を行っております。

なお、FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.は、タイ国で事業を展開しているため、報告セグメントには含まれておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社F T C	京都市北区	100 百万円	縫い糸の製造・販売	100	役員の兼任 5名
株式会社シオン	横手市	10 百万円	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 2名
株式会社ニットマテリアル	甲府市	50 百万円	衣料原材料・縫い 糸の販売	100	役員の兼任 2名
上海富士克制線有限公司	中国上海市	6,900 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の製造・販売	70	原材料及び半製品の販 売並びに商品の仕入、 債務保証 役員の兼任 4名
上海富士克貿易有限公司	中国上海市	1,250 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売及び商品の 仕入 役員の兼任 2名
上海新富士克制線有限公司	中国上海市	1,000 千元	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	90 (90)	役員の兼任 1名
富士克國際(香港)有限公司	中国香港	3,500 千香港ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の輸出入・販売	100	製品の販売 役員の兼任 1名
上海福拓線貿易有限公司	中国上海市	25 百万円	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100 (100)	製品の販売 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.	タイバノク	30 百万バーツ	縫製用ミシン糸の 販売	49	製品の販売 役員の兼任 3名

(注) 1 株式会社F T C、上海富士克制線有限公司及び上海富士克貿易有限公司の3社は、特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上海新富士克制線有限公司及び上海福拓線貿易有限公司の「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合を示しております。

4 上海富士克制線有限公司(上海新富士克制線有限公司との連結ベース)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,546,821千円
	経常利益	188,569千円
	当期純利益	264,306千円
	純資産額	1,296,368千円
	総資産額	1,682,101千円

5 株式会社F T Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,208,419千円
	経常損失	14,192千円
	当期純損失	14,422千円
	純資産額	79,093千円
	総資産額	771,565千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	223
中国	202
合計	425

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
154	43.9	15.1	4,456,101

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの内、当社は、UIゼンセン同盟フジックス労働組合としてUIゼンセン同盟に加入し、組合員数は、平成24年3月31日現在53名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復が見られたものの、欧州債務問題や円高の長期化などにより、先行きの不透明な状況で推移しました。

当縫い糸業界におきましては、中国での衣料品生産は全般に堅調に推移しましたが、日本国内においては、震災直後の消費マインドの落ち込みは予想より早く持ち直したものの、原発事故等により東北地区を中心とした衣料縫製の落ち込みは長期におよんでおり、アパレル業界全般のデフレ基調と相まって厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは日本および中国の連結子会社と連携を強化しつつ、グループの対処すべき課題に引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、中国事業においては前期に引き続き増収を達成しましたが、国内事業においては、新たな連結子会社の売上高が加わったにもかかわらず東北地区での受注の低迷が響いて、当連結会計年度の売上高は、6,291百万円（前期比5.2%増）にとどまりました。

一方利益面は、順調な中国事業については、増益となりましたが、国内事業においては7月に開設した東北物流センター及び東京支店建て替えに伴う先行的な経費負担や子会社を含む国内人件費の増加などに対して売上高の伸び悩みが響いて、営業損失は、33百万円（前期は12百万円の損失）、経常利益は、15百万円（前期比60.7%減）となりました。

また、前期には、棚卸資産評価方法変更に伴う影響額356百万円を含む405百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額114百万円、東京支店の改築関連損失111百万円を含む233百万円を特別損失に計上したのに対し、当期は、中国子会社の移転に伴う受取補償金246百万円、資産除去債務戻入額100百万円を含む347百万円を特別利益に、中国子会社などの移転損失96百万円を含む110百万円を特別損失にそれぞれ計上したことや、中国子会社の増益に伴い、少数株主利益が103百万円（前期比582.7%増）、法人税等合計が145百万円（前期比282.9%増）となったため、当期純利益は4百万円（前期比97.4%減）と大幅な減益となりました。

なお、タイ国サハ・グループとの合弁契約締結に基づき、平成23年6月に設立しました合弁販売会社FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.については、昨秋の洪水による直接的な被害はなかったものの、開業に向けた準備と営業活動が当初予定より遅れていることから、当連結会計年度の売上高はなく、先行経費の当社持分相当額を持分法による投資損失として営業外損失に計上しております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次の通りであります。

#### 日本

東日本大震災直後の消費マインドの落ち込みは予想より早く回復傾向が見られたものの、欧州債務問題や長期にわたる円高による景気減速懸念、引き続き所得環境や雇用情勢により、将来に対する不安感は払拭されず、個人消費はまだら模様の状況が続くと共に、当業界においては今なおデフレ傾向が続いております。



このような中、新たな国内子会社増加による売上増や、家庭用縫い系のシェア拡大、欧米等海外向け販売の拡大など、国内事業回復のために取り組んできた諸課題の成果も徐々に表れつつありますが、原発事故の影響による東北地区を中心とした衣料縫製の落ち込みが響いて、当セグメントの売上高は、5,104百万円（前期比4.1%増）にとどまりました。

また、国内事業においては、上述の通り東北物流センターの開設、東京支店の建て替え、国内子会社の増加など、将来を見据えた投資を積極的に行っていることから、経費負担も増加している一方で、売上高の伸び悩みが響いて当セグメントの営業損失は204百万円（前期は154百万円の損失）となりました。

なお、国内連結子会社は、いずれも事業年度末が1月末日であり、当連結累計期間には、子会社各社の平成23年2月から平成24年1月までの業績が連結されており、国内連結子会社の状況や震災等による影響は、この期間に対応するものであります。

## 中国

中国縫製市場におきましては、人件費上昇などに伴う縫製人員の確保難の状況から、縫製業が東南アジア諸国に分散する傾向にあるものの、日本向けを始め、中・高級衣料品の縫製需要が引き続き堅調であったことから中国連結子会社の縫い系受注も順調で、当セグメントの売上高は、1,187百万円（前期比10.3%増）となりました。

また利益面も売上高の増加と高い操業度が維持されており、当セグメントの営業利益は197百万円（前期比32.7%増）となりました。

なお、中国連結子会社は、いずれも事業年度末が12月末日であり、当連結累計期間には子会社各社の平成23年1月から12月までの業績が連結されております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,649百万円となり、前連結会計年度末より172百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が252百万円（前期比41百万円増）、減価償却費を始めとする非資金項目が214百万円（前期比302百万円減）、仕入債務の増加額が63百万円（前期比108百万円減）となった一方で、たな卸資産の増加額が105百万円（前期比53百万円減）となったことなどにより、369百万円の流入（前期は636百万円の流入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得・売却による純支出が247百万円となったことなどにより、385百万円の流出（前期は85百万円の流出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額（少数株主への支払を含む）が112百万円（前期比3百万円増）となったことなどにより、117百万円の流出（前期は114百万円の流出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,803,987	1.0
中国	1,245,845	13.8
合計	5,049,832	3.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,104,601	4.1
中国	1,187,264	10.3
合計	6,291,866	5.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き震災からの復興需要が期待されるものの、欧州債務問題や長期化する円高、所得環境や雇用情勢の現状から、先行きに対する不安感は払しょくされず、個人消費の動向も不透明です。一方、中国や東南アジア諸国においては、引き続き経済成長が期待されますが、欧州債務問題の動向等により経済の減速懸念も払しょくできません。

このような経済情勢から、国内の当業界においては、生活防衛意識の高い消費構造は変わらず、デフレ傾向が続くものと思われれます。また原発事故の影響を受けた東北地区の縫製業の回復も長期にわたることから、特に国内の事業環境は、当期同様、厳しさが続くものと予想されます。

しかしながら、中長期的な事業環境については、当社グループは次のように考えております。

工業用縫い糸の事業については、経済成長の続くアジア諸国全体を見れば、衣料品や自動車等の消費拡大に伴い、縫製業の増加と縫い糸需要の拡大が見込まれるため、今後もアジア諸国における販売拡大が期待できる。また近年、海外への生産移転で減少を余儀なくされてきた日本国内においても、独自性や機能性の高い製品の開発や高質のサービスの提供などにより、シェアのさらなる拡大が可能である。

家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は漸減傾向が続いてきたものの、一方で少子高齢化などを背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいはライフスタイルの多様化に伴う「オリジナリティー」が見直されつつある中、中長期的には、国内における手作り手芸の潜在需要の掘り起こしが可能である。また、欧米市場においては、当社グループのシェアはまだ低く、独自性や機能性の高い製品の開発によって、シェアの拡大が可能であるほか、今後も経済成長が見込まれるアジア諸国においては、生活水準の向上とライフスタイルの変化に伴い、今後手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で経営戦略を構築し、下記の諸課題に取り組むことにより、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

連結子会社 株式会社FTCとともに、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産や物流システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を始めとする顧客サービスの向上を徹底し、家庭用から工業用まで幅広い品揃えを有するメーカーグループとして競争力の強化を図ること。経済成長とともに、日本向けに限らず衣料品や自動車などの生産が拡大しつつある東南アジア市場を見据えて、中国連結子会社やタイ国サハ・グループとの連携を強化・活用して現地供給体制の充実を図り、中国を始めとする東南アジア縫製市場の開拓を一層推し進めること。

近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化しつつ、シナジー効果を発揮して、供給体制はもちろん、当社グループならではの顧客サービスの構築に努め、衣料用・非衣料用ともにさらなるシェア拡大を図ること。

漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して、提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品開発や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待されるアジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。業界のリーディングカンパニーを目指すべく、経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

#### 4 【事業等のリスク】

企業が抱える一般的な事業リスク（消費や景気動向、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等）については、当社グループに限らず全て同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下の通りです。

##### 中国事業展開に伴うリスク

当社グループは、縫製メーカーの中国進出と同国における縫製需要の拡大に対応するため、平成5年以降、中国に順次生産及び販売子会社を設立し、中国市場における販売拡大を目指しております。現在、中国には連結子会社を5社保有しており、平成21年10月に国内に連結生産子会社1社を加え、さらに平成23年6月よりタイ国サハ・グループとの連携も開始し、生産・販売共に一極集中リスクの軽減を目指しつつあるものの、依然として当社グループにおける中国での生産比率は50%を超え、売上高比率も20%近くあることなど、製造・販売ともに同国への依存度が高い状態が続いております。

同国においては、経済成長に伴い、為替の変動、法律や税制の改正、賃金上昇などによる雇用環境など、経営に影響を及ぼす様々な変化はめまぐるしく、同国において今後このような変化が急激に進むことや、政治的、経済的に、または社会環境等において予測し得ないような極端な事態が発生した場合には、日本向け衣料品の生産全体にも大きな影響が及ぶとともに、当社グループの業績も大きな影響を受ける可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示がない限り、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、タイ国の大手企業グループであるサハグループとの戦略的な業務提携の一環として、平成23年5月23日開催の取締役会の決議に基づき5月31日に、当社及びサハグループ4社がバンコク市において縫製用マシン系の販売を行う合弁会社を設立する合弁契約を締結いたしました。

##### (1) 業務提携及び合弁会社設立の理由

近年、中国を中心としていた縫製市場がアジア諸国へと広がりはじめ、当社といたしましても市場の変化に即応した生産販売体制の構築が不可欠であるとの観点から、チャイナ プラス ワンへの検討を続けておりました。

そのような状況の中、当社は、特に経済・物流面でのハブ化が進むタイ国に注目し、タイ国での縫製用マシン系の製造・販売を展開することで、広域化するアジア縫製市場への対応を図る事を目指し、そのベストパートナーとして、同国のサハグループとの戦略的な業務提携についての協議を行ってまいりました。

サハグループとの合弁会社設立により、相互の補完関係を前提として、サハグループの生産力と市場影響力を基に、当社の縫い糸専門メーカーとして培った生産、販売ノウハウを生かした取り組みを行ってまいります。

## (2) 合併会社の概要

1. 商号 FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.
2. 代表者 松岡 繁生（株式会社フジックス常務取締役営業本部長）
3. 所在地 タイ王国バンコク市
4. 設立年月日 平成23年6月28日
5. 事業内容 縫製用ミシン系の販売
6. 事業年度の末日 12月31日
7. 資本金 30,000,000バーツ
8. 出資比率 株式会社フジックス 49%  
SAHA PATHANA INTER - HOLDING PLC. (SPI) 17%  
I.C.C. INTERNATIONAL PCL. (ICC) 11%  
THAI WACOAL PLC. (TWC) 11%  
I.D.F.CO.,LTD. (IDF) 11%  
SBCS Co.,Ltd. (SBCS) 1%  
SPI社、ICC社、TWC社、IDF社がサハグループ企業

## (3) サハグループについて

サハグループは、タイ国を代表する大手企業グループで、数多くの日本企業との合併会社も設立しております。

サハグループは、1942年の創業で、日本滞在経験もあるブンヤシット現会長などの取り組みで、現在タイ国内に300社近くのグループ企業を持ち、ワコール社、ライオン社など、日本企業との合併も80社近くあります。

サハグループ企業のうち20社がタイ証券取引所の上場企業で、現在、1,000以上のブランド、3万種類以上の商品アイテムを扱っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、報告セグメント（日本）に属する当社の研究開発室が中心となって集中的に研究開発活動を行っております。

当社の研究開発室は、製品及び技術の開発、技術情報や特許等の処理並びに営業活動における技術面の支援などを行うとともに、当社の品質管理課と連携して生産技術の見直しや工程の改善にも取り組んでおります。

また、当社の研究開発室は、市場がグローバル化し、国際競争がますます激化するなか、報告セグメント（中国）に属する上海富士克制線有限公司と連携するとともに、専門家としての優位性を高めるために、大学や合繊メーカーなどとの連携も視野に入れて、独自性の高い製品や独自技術の開発に、より一層注力しております。また同時に、環境負荷の低減を目指した製品の開発も進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は86,374千円であり、報告セグメント（日本）の支出であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因として、以下の3点があると認識しております。

国内市場において減少傾向にある売上高の回復と収益力の強化

中国子会社の円滑な経営体制の維持と中国市場における一層の売上拡大

コストダウンへの取り組みと徹底した顧客の利便性の追求

### (2) 当連結会計年度の財政状態に関する分析

資産の部については、流動資産は、前連結会計年度末に比べて、19百万円増加し、7,089百万円となりました。これは、主として現金及び預金が97百万円減少したものの、たな卸資産が105百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、33百万円減少し、2,862百万円となりました。これは、主として無形固定資産が106百万円、投資その他の資産が33百万円それぞれ増加したものの、有形固定資産が173百万円減少したことなどによります。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、9,952百万円となりました。

負債の部については、流動負債は、前連結会計年度末に比べて、43百万円減少し、947百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が61百万円増加したものの、事業所改築関連損失引当金が111百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、46百万円増加し、644百万円となりました。これは、主として資産除去債務が101百万円減少したものの、繰延税金負債が67百万円、移転損失引当金が83百万円それぞれ増加したことなどによります。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2百万円増加し、1,592百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて、16百万円減少し、8,359百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が21百万円、少数株主持分が68百万円それぞれ増加したものの、利益剰余金が103百万円減少したことなどによります。

### (3) 当連結会計年度の資金の流動性に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が252百万円（前期比41百万円増）、減価償却費を始めとする非資金項目が214百万円（前期比302百万円減）、仕入債務の増加額が63百万円（前期比108百万円減）となった一方で、たな卸資産の増加額が105百万円（前期比53百万円減）となったことなどにより、369百万円の流入（前期は636百万円の流入）となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の支出であります。また、当連結会計年度においては、新たな連結子会社の設立や持分法適用会社立上げに伴う資金需要がありました。

資金調達に関しましては、借入に依存しない財務体質を作り上げるなど、常に健全な財務体質を目指しており、今後の成長に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で対応可能であります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高に関しては、当連結会計年度の売上高は、6,291百万円（前期比5.2%増）にとどまりました。

一方利益面は、順調な中国事業については、増益となりましたが、国内事業においては7月に開設した東北物流センター及び東京支店建て替えに伴う先行的な経費負担や子会社を含む国内人件費の増加などに対して売上高の伸び悩みが響いて、営業損失は、33百万円（前期は12百万円の損失）、経常利益は、15百万円（前期比60.7%減）となりました。

また、前期には、棚卸資産評価方法変更に伴う影響額356百万円を含む405百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額114百万円、東京支店の改築関連損失111百万円を含む233百万円を特別損失に計上したのに対し、当期は、中国子会社の移転に伴う受取補償金246百万円、資産除去債務戻入額100百万円を含む347百万円を特別利益に、中国子会社などの移転損失96百万円を含む110百万円を特別損失にそれぞれ計上したことや、中国子会社の増益に伴い、少数株主利益が103百万円（前期比582.7%増）、法人税等合計が145百万円（前期比282.9%増）となったため、当期純利益は4百万円（前期比97.4%減）と大幅な減益となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境を分析・把握し、将来予想される事業環境の変化に対応すべく、最善の経営戦略を立案実行するよう努めておりますが、まずは、経営の基本方針に沿って、安定した経営基盤を再構築するため、収益力の回復が最大のテーマと認識し、前述の「対処すべき課題」に全力で取り組んでおります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の増強、販売体制の整備・拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は248,533千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

#### (1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の取得などを中心に総額58,073千円の投資を実施しました。なお、提出会社において、東京支店の建替工事に伴い、営業設備77,955千円を除却しております。

#### (2) 中国

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の取得などを中心に総額190,460千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
生産部 (滋賀県東近江市)	日本	生産設備	397,821	134,472	19,752 (35,716)	20,844	4,766	577,657	67
本社 (京都市北区)	日本	営業設備	52,582	584	6,819 (1,171)		26,851	86,837	44
東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	496		235,180 (419)		1,690	237,367	10
物流センター (滋賀県東近江市)	日本	営業設備	106,976	27	( )		516	107,520	33

(注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 物流センターの営業設備は滋賀事業所内にあり、土地の面積及び金額は生産部(滋賀県東近江市)に含まれております。

3 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。



(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海富士克制線 有限公司	本社 (中国上海市)	中国	生産設備	82,781	194,878	[23,908]	5,488	283,148	147

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2 土地の面積は土地使用権に係るものであります。  
3 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。  
4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (京都市北区)	日本	営業設備	16,000		自己資金	平成24年 4月	平成24年 8月	
提出会社	東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	141,000		自己資金	平成24年 3月	平成24年 9月	
提出会社	生産部 (滋賀県東近江市)	日本	生産設備	25,165		自己資金	平成24年 4月	平成24年 10月	若干の 増加
上海富士 克制線有 限公司	本社 (中国上海市)	中国	生産設備	500,000		自己資金	平成24年 8月	平成25年 2月	未定

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2 提出会社東京支店の営業設備については、投資予定額の総額を93,000千円から141,000千円に、完成予定年月を平成24年5月から平成24年9月に、それぞれ前連結会計年度より変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	7,340,465	7,340,465		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	55,000	7,340,465		923,325		758,014

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	9	47	1	1	670	735	
所有株式数(単元)		502	30	1,159	1	1	5,610	7,303	37,465
所有株式数の割合(%)		6.87	0.41	15.87	0.01	0.01	76.82	100.0	

(注) 自己株式448,077株は、「個人その他」に448単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	793	10.80
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	717	9.77
小原京子	大阪府吹田市	382	5.20
森本町子	京都府宇治市	328	4.47
鈴木直子	東京都渋谷区	328	4.47
藤井一郎	京都府京都市北区	220	3.00
藤井幸二	京都府京都市上京区	205	2.79
藤井太郎	京都府京都市上京区	200	2.72
藤井眞津子	京都府京都市上京区	191	2.60
株式会社フジックス社員持株会	京都府京都市北区平野宮本町5番地	187	2.55
計		3,551	48.38

(注) 当社は、自己株式448,077株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,855,000	6,855	
単元未満株式	普通株式 37,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,855	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	448,000		448,000	6.10
計		448,000		448,000	6.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,289	357,404
当期間における取得自己株式	100	30,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	448,077		448,177	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり12円50銭としております。

内部留保金につきましては、国内外ともますます競争が激しくなると予想される当業界を見据えて、顧客満足度向上と当社グループの優位性を高めるために、技術開発や製品開発のための投資、生産体制改革のための投資、あるいは海外事業への投資などの備えとし、収益力の回復、向上のために有効に活用したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	86,154	12.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	670	480	319	315	305
最低(円)	385	210	230	240	247

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	273	270	269	278	293	305
最低(円)	265	247	261	270	255	285

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長 兼生産本部長	藤井 一郎	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 昭和62年3月 同取締役業務部長 平成元年3月 同取締役大阪支店長 平成5年4月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成6年6月 当社常務取締役販売部長 平成7年3月 上海富士克貿易有限公司董事 平成8年6月 当社代表取締役専務取締役販売部長 平成9年6月 同代表取締役副社長兼販売部長 平成10年6月 同代表取締役社長(現任) 平成21年9月 株式会社F T C取締役(現任) 平成24年6月 当社代表取締役社長兼生産本部長(現任)	(注)3	220
取締役	営業本部長	松岡 繁生	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年1月 上海富士克制線有限公司総経理(現任) 平成14年2月 上海富士克貿易有限公司董事 平成14年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成14年4月 当社営業二部長 平成14年6月 同取締役就任 平成15年11月 上海新富士克制線有限公司董事(現任) 上海新富士克制線有限公司総経理(現任) 平成16年12月 富士克國際(香港)有限公司董事長(現任) 平成17年3月 当社取締役営業本部長(現任) 平成19年3月 上海富士克貿易有限公司董事長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年10月 株式会社シオン取締役(現任) 平成23年6月 FUJIX INTERNATIONAL CO.,Ltd.代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役	管理部長	山本 和良	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 株式会社京都銀行入社 平成18年12月 当社入社 同管理部長(現任) 平成19年6月 同取締役就任(現任) 平成20年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 上海富士克貿易有限公司董事(現任) 平成21年9月 株式会社F T C取締役(現任) 平成21年10月 株式会社シオン取締役(現任) 平成22年11月 株式会社ニットマテリアル取締役(現任) 平成23年6月 FUJIX INTERNATIONAL CO.,Ltd.取締役(現任)	(注)3	10
取締役	西日本 営業部長	森川 昌治	昭和26年9月26日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年8月 同名古屋支店長 平成17年3月 同営業本部営業一部長兼東京支店長 平成19年4月 同営業部長本部長代行兼ホビーライフ部長 平成21年9月 株式会社F T C取締役(現任) 平成22年1月 当社営業本部本部長代行兼西日本営業部長(現任) 平成22年6月 同取締役就任(現任) 平成22年11月 株式会社ニットマテリアル取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新江正幸	昭和26年3月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年1月 同大阪支店販売促進課長 平成19年4月 同営業本部アパレル資材販促担当専任課長 平成20年4月 同内部監査室長 平成21年9月 株式会社F T C 監査役(現任) 平成23年3月 当社囑託 平成23年6月 同常勤監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役		中村利雄	昭和23年2月28日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		中野雄介	昭和44年5月15日生	平成14年4月 公認会計士登録 平成17年7月 清友監査法人代表社員(現任) 平成22年1月 中野公認会計士事務所所長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						249

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 監査役 中村利雄、中野雄介の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業規模に見合った効率的な管理体制のもとで、

適正かつ迅速な情報把握と経営の意思決定を行うこと

株主、投資家を始め、顧客、取引先、地域社会及び従業員を含むすべてのステークホルダー

の信頼の維持・向上を図ること

が重要であると考えております。

この方針に基づいて、当社は、以下の企業統治の体制を採用しております。

業務執行の意思決定につきましては、法令等で定められた株主総会決議事項である会社の基本的な重要事項を除き、株主より経営を委任された取締役全員で構成される取締役会が業務執行の意思決定を行っております。取締役会と同日に経営会議（役員及び経営幹部が出席）を開催することで、最新の情報や課題を踏まえて迅速な意思決定が行えるよう努めております。取締役会は、原則として月2回開くこととしておりますが、必要がある場合には臨時取締役会を開くこととしております。

業務執行の監督につきましては、取締役会が、取締役会の意思決定に従って代表取締役をはじめ各取締役が業務執行を含めて広く職務執行を公正妥当に行っているかどうかを監督しております。この取締役会の監督権限は、単に職務執行の適法性だけではなく、その妥当性にも及ぶものであります。



監査につきましては、取締役会による取締役の職務執行の監督を補うために、監査役全員で構成される監査役会が客観的な立場から、取締役の職務執行の監査を行っております。また、内部監査機能を担う社長直轄の内部監査室を設置し、日常業務の適正性や効率性、あるいは社長の特命事項について業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、その監査報告に基づき、監査役会がその相当性を判断しております。なお、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結しており、適法性についてのアドバイスを受けております。

その他に、企業統治の体制として、取締役及び使用人の職務執行が適正に行われるよう「フジックスグループ企業行動規範」を制定し、これを企業行動の原点としております。また、四半期ごとに取締役及び使用人の全てが、「コンプライアンスチェックリスト」により、法令、定款及び諸規程に違反していないかについての自己チェックを行うことを義務付けております。

なお、情報管理体制につきましては、文書取扱規程及び情報システム管理規程に基づき管理し、文書保存規程に従い整理・保存しております。

#### ロ．その他の企業統治に関する事項

##### 内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を適宜開催し、財務報告に係る内部統制報告制度に適正に対応するため、内部統制の整備、運用、評価を行うとともに、必要に応じて改善、是正処置を講じることとしております。

内部統制システムの整備状況は以下の通りとなっております。

当社は、社是（誠実）並びに経営の基本方針に則った「フジックスグループ企業行動規範」を、役職者をはじめとしたグループ社員に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点といたします。

当社は、管理部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者とし、関連諸規程等の整備をはじめとしたコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたります。監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告します。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

当社は、当社グループ全体の経営計画に基づいた施策と効率的な業務執行、行動規範に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、取締役会及び関係会社管理規程に基づいた関係会社連絡会議において、問題点の把握と改善に努めます。

監査役及び内部監査室は、グループ管理体制を監査し、当社グループ全体の業務の適正を確保します。

##### リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理規程及びその他のリスク関連諸規程を適切に運用し、リスク管理体制の構築、維持・整備に努めております。管理部担当取締役が全社的なリスクを総括的に管理し、各部門において部門毎のリスク管理体制を確立します。監査役及び内部監査室は、各部門のリスク管理体制を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしております。事件・事故など不測の事態が発生した場合には、必要に応じて緊急事態対策室を設置し、緊急事態への対応体制をとることとしております。

## 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査の組織として、前述の通り、社長直轄の内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。

また、監査役監査の組織として、前述の通り、監査役会を設置しております。監査役会は2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成されております。

当社は、会社法、金融商品取引法等で定められた監査役監査、会計監査に加え、内部監査を含めた三様監査体制を取り、各々が相互連携の下に企業統治の充実に努めております。

内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じて、内部統制委員会等に対してその改善を促す職務を遂行しております。

また、監査役会は、取締役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するために、内部監査結果等について内部監査室より月次報告の提出を受け、意見交換を行うことにより相互連携を図り、監査機能の強化に努めております。

さらに、監査役会及び内部監査室は、三優監査法人と信頼関係を基礎としながら、会計監査と密接に連携を保っております。特に常勤監査役は会計監査時に必要に応じて同席し意見交換を行っております。

なお、監査は客観性を維持できる状況になければならず、当社は、監査役監査及び会計監査においては、監査役及び会計監査人の独立性を会社法に準拠して確保するとともに、内部監査の独立性につきましても、内部監査室構成員の身分等に関して、内部監査の対象となる業務及び部署から独立し、当該業務及び部署に対し直接の権限や責任を負わない状況を確保しております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉田純及び鳥居陽であり、両氏は三優監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他5名であります。

## 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有する者及び独立性を確保しうる者という観点から、社外監査役として、企業法務及びコンプライアンスに関する専門的知識を有する弁護士並びに会計及び税務に関する専門的知識を有する公認会計士を選任しております。

当社と社外監査役中村利雄氏及び社外監査役中野雄介氏との間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外監査役中村利雄氏は、中村利雄法律事務所の所長であります。当社と同事務所との間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外監査役中野雄介氏は、清友監査法人の代表社員及び中野公認会計士事務所の所長であります。当社と同監査法人及び同事務所との間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

また、ともに一般株主との利益相反の生じるおそれが現在および将来においても無く、高い独立性を有していることから独立役員として届け出ております。

当社の企業統治において、社外監査役は、より客観的な立場から、月2回の取締役会及び経営会議に出席し、事業報告等の聴取、重要な決裁書類の閲覧、代表取締役との定期的会合を行うことにより、取締役の職務執行及び法令遵守等経営監視機能を充実する役割を担っております。

また、より客観的な立場からの社外監査役による監査は、前述の内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係においても、その三様監査体制を強化する役割を果たしております。

なお、当社における社外監査役の選任状況は、現任の取締役及び監査役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しております。

また、社外監査役を選任することにより、経営監視機能は現状の体制においても十分に機能していると判断しており、社外取締役は選任しておりません。

なお、社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	44	29		14	5
監査役(社外監査役を除く)	11	9		2	2
社外役員	7	6		0	3

(注) 上記には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関しては、業績を勘案して決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 537,140千円

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

##### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	330,232	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)京都銀行	144,832	106,596	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,750	20,256	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
藤久(株)	13,000	16,159	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)滋賀銀行	30,000	13,110	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	9,384	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)ワコール	8,000	8,384	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)東レ	10,000	6,050	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	347,727	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)京都銀行	144,832	108,768	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,750	21,733	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
藤久(株)	13,000	17,095	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)滋賀銀行	30,000	14,850	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	9,180	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)ワコール	8,000	7,848	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)東レ	10,000	6,140	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

また、当社は、機動的な資本政策等を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査業務に 基づく報酬	非監査証明業務に 基づく報酬	監査業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	18		20	
連結子会社				
計	18		20	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査時間等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の講読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,923,172	2,825,455
受取手形及び売掛金	1,508,479	<sup>2</sup> 1,498,350
商品及び製品	1,272,024	1,365,626
仕掛品	974,347	852,718
原材料及び貯蔵品	336,671	470,505
繰延税金資産	23,723	27,352
その他	69,837	77,845
貸倒引当金	37,860	27,900
流動資産合計	7,070,396	7,089,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,658,359	2,165,054
減価償却累計額	1,850,892	1,504,258
建物及び構築物（純額）	807,466	660,795
機械装置及び運搬具	1,376,825	1,407,945
減価償却累計額	986,405	1,073,607
機械装置及び運搬具（純額）	390,419	334,338
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	55,153
減価償却累計額	27,361	34,309
リース資産（純額）	27,792	20,844
建設仮勘定	-	44,288
その他	229,486	234,082
減価償却累計額	182,786	195,052
その他（純額）	46,699	39,029
有形固定資産合計	1,534,355	1,361,272
無形固定資産		
その他	89,929	196,395
無形固定資産合計	89,929	196,395
投資その他の資産		
投資有価証券	775,449	<sup>1</sup> 829,420
長期貸付金	183,191	139,802
長期前払費用	71,215	44,520
その他	244,287	295,062
貸倒引当金	2,289	3,821
投資その他の資産合計	1,271,854	1,304,985
固定資産合計	2,896,139	2,862,652
資産合計	9,966,536	9,952,605

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,607	526,448
リース債務	4,852	5,066
未払金	141,129	127,617
未払法人税等	20,393	42,964
賞与引当金	66,392	69,434
事業所改築関連損失引当金	111,562	-
移転損失引当金	-	12,084
資産除去債務	2,514	-
その他	180,247	164,340
流動負債合計	991,700	947,955
固定負債		
長期借入金	53,235	52,528
リース債務	37,751	32,684
繰延税金負債	110,267	178,153
退職給付引当金	72,910	75,592
役員退職慰労引当金	162,692	166,078
移転損失引当金	-	83,986
資産除去債務	118,456	16,929
その他	43,081	38,864
固定負債合計	598,395	644,816
負債合計	1,590,095	1,592,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,502,720	6,399,123
自己株式	105,684	106,042
株主資本合計	8,078,375	7,974,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,041	125,201
為替換算調整勘定	84,870	87,298
その他の包括利益累計額合計	19,170	37,903
少数株主持分	278,894	347,509
純資産合計	8,376,440	8,359,833
負債純資産合計	9,966,536	9,952,605



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,981,134	6,291,866
売上原価	1, 2 4,245,915	1, 2 4,510,113
売上総利益	1,735,219	1,781,753
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	124,945	132,090
広告宣伝費	9,994	19,474
販売促進費	131,648	126,538
貸倒引当金繰入額	19,742	2,757
役員報酬	86,188	89,256
給料及び手当	558,543	576,242
従業員賞与	81,860	94,571
賞与引当金繰入額	40,489	42,204
退職給付費用	36,682	45,398
役員退職慰労引当金繰入額	21,964	22,025
法定福利費	101,526	104,889
賃借料	43,771	57,274
支払手数料	78,590	71,643
旅費及び交通費	53,339	62,147
減価償却費	66,323	67,003
研究開発費	2 58,850	2 62,430
その他	233,753	238,977
販売費及び一般管理費合計	1,748,213	1,814,927
営業損失( )	12,993	33,174
営業外収益		
受取利息	7,000	8,715
受取配当金	17,354	16,947
受取奨励金	-	10,560
不動産賃貸料	10,451	10,257
為替差益	13,881	-
有価証券評価益	-	5,237
その他	24,885	13,798
営業外収益合計	73,573	65,517
営業外費用		
支払利息	3,471	4,048
不動産賃貸原価	4,202	2,676
有価証券評価損	11,504	-
貸倒引当金繰入額	231	-
為替差損	-	3,015
持分法による投資損失	-	4,032
その他	2,400	3,329
営業外費用合計	21,809	17,101
経常利益	38,770	15,241

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 25,465	3 520
貸倒引当金戻入額	2,952	-
退職給付引当金戻入額	20,831	-
受取補償金	-	246,400
資産除去債務戻入額	-	100,423
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	356,526	-
特別利益合計	405,776	347,343
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 1,698	4 2,936
事業所改築関連損失	5 111,562	5 9,940
移転損失	-	6 96,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,180	-
その他	6,070	1,189
特別損失合計	233,511	110,069
税金等調整前当期純利益	211,035	252,515
法人税、住民税及び事業税	33,898	79,442
法人税等調整額	4,054	65,891
法人税等合計	37,952	145,333
少数株主損益調整前当期純利益	173,082	107,181
少数株主利益	15,099	103,086
当期純利益	157,982	4,095

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	173,082	107,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,740	21,160
為替換算調整勘定	121,431	143
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,019
その他の包括利益合計	174,171	17,283
包括利益	1,088	124,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,705	22,828
少数株主に係る包括利益	15,794	101,636

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
当期首残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
当期首残高	6,433,605	6,502,720
当期変動額		
剰余金の配当	86,178	103,405
従業員奨励及び福利基金繰入額	2,689	4,287
当期純利益	157,982	4,095
当期変動額合計	69,115	103,597
当期末残高	6,502,720	6,399,123
自己株式		
当期首残高	105,533	105,684
当期変動額		
自己株式の取得	151	357
当期変動額合計	151	357
当期末残高	105,684	106,042
株主資本合計		
当期首残高	8,009,411	8,078,375
当期変動額		
剰余金の配当	86,178	103,405
従業員奨励及び福利基金繰入額	2,689	4,287
当期純利益	157,982	4,095
自己株式の取得	151	357
当期変動額合計	68,964	103,954
当期末残高	8,078,375	7,974,420

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	156,781	104,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,740	21,160
当期変動額合計	52,740	21,160
当期末残高	104,041	125,201
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	5,665	84,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,536	2,427
当期変動額合計	90,536	2,427
当期末残高	84,870	87,298
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	162,447	19,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,276	18,732
当期変動額合計	143,276	18,732
当期末残高	19,170	37,903
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	333,150	278,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,255	68,614
当期変動額合計	54,255	68,614
当期末残高	278,894	347,509
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,505,008	8,376,440
当期変動額		
剰余金の配当	86,178	103,405
従業員奨励及び福利基金繰入額	2,689	4,287
当期純利益	157,982	4,095
自己株式の取得	151	357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,532	87,347
当期変動額合計	128,568	16,607
当期末残高	8,376,440	8,359,833

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	211,035	252,515
減価償却費	294,553	231,280
有価証券評価損益 ( は益 )	11,504	5,237
固定資産売却損益 ( は益 )	25,405	436
固定資産除却損	1,698	2,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,180	-
資産除去債務戻入額	-	100,423
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	16,801	8,457
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	594	3,041
前払年金費用の増減額 ( は増加 )	9,386	23,498
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	22,045	3,385
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	40,406	2,681
移転損失引当金の増減額 ( は減少 )	-	96,002
事業所改築関連損失引当金の増減額 ( は減少 )	111,562	14,075
受取利息及び受取配当金	24,355	25,663
支払利息	3,471	4,048
持分法による投資損益 ( は益 )	-	4,032
売上債権の増減額 ( は増加 )	132,162	9,614
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	158,611	105,604
仕入債務の増減額 ( は減少 )	172,505	63,833
その他	71,304	34,083
小計	659,702	402,889
利息及び配当金の受取額	23,149	25,165
利息の支払額	3,471	4,048
法人税等の支払額	43,153	54,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,228	369,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,102,560	1,599,807
定期預金の払戻による収入	1,101,714	1,500,669
有形固定資産の取得による支出	66,490	114,105
有形固定資産の売却による収入	31,662	1,147
無形固定資産の取得による支出	29,152	134,427
持分法適用会社への出資による支出	-	40,278
投資有価証券の取得による支出	90	-
貸付けによる支出	802	246
貸付金の回収による収入	24,649	20,938
事業譲受による支出	3,374	-
その他	41,042	19,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,486	385,482

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	73,075	-
短期借入金の返済による支出	73,605	-
自己株式の取得による支出	151	357
配当金の支払額	86,052	103,419
少数株主への配当金の支払額	23,141	8,985
リース債務の返済による支出	4,647	4,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,523	117,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,852	38,483
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	367,365	172,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,806	1,821,172
現金及び現金同等物の期末残高	1,821,172	1,649,022

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

(2) 連結子会社の名称

株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克國際(香港)有限公司及び上海福拓線貿易有限公司

なお、上海福拓線貿易有限公司を平成23年4月に新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(2) 持分法適用関連会社の名称

FUJIX INTERNATIONAL CO., Ltd.

なお、FUJIX INTERNATIONAL CO., Ltd.を平成23年6月に新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては当該持分法適用関連会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社3社の決算日は1月31日、在外連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品及び原材料

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)



在外連結子会社

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

建物(附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

土地使用権については、合併期間に亘って均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を超過しているため超過額を前払年金費用(長期前払費用)として処理しております。

パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、連結子会社である株式会社FTCについては、従業員の退職給付に備えるため内規に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済により支給される額を控除した額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、連結子会社である株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルについては、従業員の退職給付に備えるため内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 移転損失引当金

海外子会社及び国内子会社の事業所の移転に伴う損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建買掛金及び予定取引

#### ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

### (5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	千円	32,225千円
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	千円	32,225千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	39,916千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	16,804千円	50,897千円

2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	68,730千円	86,374千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	22,965千円	千円
その他(有形固定資産)	2,500千円	520千円
計	25,465千円	520千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,275千円	2,399千円
機械装置及び運搬具	318千円	0千円
その他(有形固定資産)	104千円	116千円
その他(無形固定資産)	千円	418千円
計	1,698千円	2,936千円

5 事業所改築関連損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業所改築関連損失引当金繰入額	111,562千円	
建物取壊工事代金		7,000千円
その他		2,940千円
計	111,562千円	9,940千円

6 移転損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
移転損失引当金繰入額		96,002千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	19,017千円	2,142千円	21,160千円
為替換算調整勘定	143千円		143千円
持分法適用会社に対する持分 相当額	4,019千円		4,019千円
その他の包括利益合計	15,140千円	2,142千円	17,283千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	446,191	597		446,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 597株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	86,178	12.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,405	15.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	446,788	1,289		448,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	103,405	15.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,154	12.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	2,923,172千円	2,825,455千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,101,999千円	1,176,432千円
現金及び現金同等物	1,821,172千円	1,649,022千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(構築物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されています。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、資金運用方針を定め、当社及び連結子会社における以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各業務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた資金運用方針に基づき、財務課が取引を行い、その記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務課所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の資金運用方針に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9.2%が特定の大口顧客に対するものであります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,923,172	2,923,172	
(2)受取手形及び売掛金	1,508,479		
貸倒引当金(*)	32,315		
	1,476,164	1,476,164	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	185,560	14,440
その他有価証券	571,650	571,650	
(4)長期貸付金	177,000	176,498	501
資産計	5,347,987	5,333,046	14,941
(1)支払手形及び買掛金	464,607	464,607	
(2)未払金	141,129	141,129	
(3)長期借入金	53,235	53,235	
(4)リース債務	42,603	42,603	
負債計	701,575	701,575	
デリバティブ取引			

(\*)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,825,455	2,825,455	
(2)受取手形及び売掛金	1,498,350		
貸倒引当金(*)	21,249		
	1,477,100	1,477,100	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	191,180	8,820
その他有価証券	593,395	593,395	
(4)長期貸付金	135,000	137,138	2,138
資産計	5,230,952	5,224,270	6,681
(1)支払手形及び買掛金	526,448	526,448	
(2)未払金	127,617	127,617	
(3)長期借入金	52,528	52,528	
(4)リース債務	37,751	37,751	
負債計	744,345	744,345	
デリバティブ取引			

(\*) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、すべて変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、リース契約は1件であり、かつ、今後はリース契約を行う予定がないため、当該契約時のリース債務計上額（貸手の購入価額等）を基礎とする当連結会計年度末のリース債務残高（帳簿価額）を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関係会社株式		32,225
非上場株式	3,799	3,799
長期貸付金(従業員貸付金)	6,191	4,802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) その他有価証券」及び「資産(4)長期貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,923,172			
受取手形及び売掛金	1,508,479			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			200,000	
長期貸付金		111,942	70,578	669
合計	4,431,652	111,942	270,578	669

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,825,455			
受取手形及び売掛金	1,498,350			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			200,000	
長期貸付金		86,966	52,635	200
合計	4,323,805	86,966	252,635	200

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		53,235				
リース債務	4,852	5,066	5,289	5,523	5,767	16,104
合計	4,852	58,301	5,289	5,523	5,767	16,104

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		52,528				
リース債務	5,066	5,289	5,523	5,767	6,021	10,082
合計	5,066	57,818	5,523	5,767	6,021	10,082

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	200,000	185,560	14,440

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	200,000	191,180	8,820

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	460,646	285,492	175,153
小計	460,646	285,492	175,153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49,525	71,890	22,365
その他	61,479	80,024	18,545
小計	111,004	151,915	40,910
合計	571,650	437,408	134,242

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,799千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	479,663	285,492	194,171
小計	479,663	285,492	194,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式( 2)	53,678	60,285	6,607
その他	60,053	77,514	17,460
小計	113,731	137,800	24,068
合計	593,395	423,293	170,102

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,799千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度において、株式11百万円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員については確定給付企業年金制度を、パート従業員、連結子会社である株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルの従業員については、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	997,823千円	944,820千円
年金資産	766,544千円	698,267千円
未積立退職給付債務( + )	231,278千円	246,553千円
未認識数理計算上の差異	221,947千円	211,042千円
連結貸借対照表計上額の純額( + )	9,330千円	35,510千円
前払年金費用	63,580千円	40,081千円
退職給付引当金( - )	72,910千円	75,592千円

(注) 当社のパート従業員並びに連結子会社である株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルの退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用	53,305千円	52,333千円
利息費用	19,143千円	18,498千円
期待運用収益	22,192千円	22,229千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,816千円	24,880千円
過年度退職給付費用	248千円	
自己都合要支給額の増加額	464千円	558千円
退職給付費用( + + + + + )	62,786千円	74,040千円

(注) 前連結会計年度において、株式会社シオンにおける過年度退職給付費用248千円を特別損失として計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.6%	2.9%

##### (4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

##### (5) 過去勤務債務の処理年数

7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	3,542千円	3,662千円
未払事業税等	2,998千円	2,238千円
賞与引当金	26,958千円	26,527千円
移転損失引当金	千円	25,951千円
事業所改築関連損失引当金	45,294千円	千円
減価償却限度超過額	1,791千円	520千円
有価証券評価損	19,501千円	15,207千円
たな卸資産評価損	70,052千円	77,693千円
退職給付引当金	1,529千円	906千円
役員退職慰労引当金	66,078千円	59,345千円
資産除去債務	33,028千円	6,013千円
繰越欠損金	200,777千円	242,538千円
未実現利益	21,815千円	17,928千円
その他	3,980千円	4,604千円
繰延税金資産小計	497,350千円	483,138千円
評価性引当額	355,544千円	366,966千円
繰延税金資産合計	141,805千円	116,171千円
繰延税金負債		
棚卸資産会計基準変更に係る一時差異	88,241千円	66,920千円
前払年金費用	25,813千円	14,238千円
在外連結子会社の留保利益	32,979千円	53,132千円
受取補償金	千円	61,650千円
その他有価証券評価差額金	71,112千円	68,978千円
その他	10,458千円	1,851千円
繰延税金負債合計	228,605千円	266,772千円
繰延税金負債の純額	86,799千円	150,600千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	23,723千円	27,352千円
固定資産 - その他	千円	330千円
流動負債 - その他	255千円	130千円
固定負債 - 繰延税金負債	110,267千円	178,153千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	4.0
法人住民税均等割額	3.5	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.9
在外連結子会社留保利益	14.0	8.0
在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額	10.7	
在外連結子会社からの受取配当金に係る源泉所得税等	1.9	1.2
税効果未認識連結仕訳	6.9	1.8
評価性引当額	12.8	23.2
親会社との税率差異	1.2	28.0
その他	2.2	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0 %	57.6%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%(株式会社F T Cは41.0%、その他の国内連結子会社は41.5%)から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%(株式会社F T Cは38.5%、その他の国内連結子会社は38.9%)に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%(株式会社F T Cは36.2%、その他の国内連結子会社は36.6%)となります。

この税率変更により、繰延税金負債(純額)が13,261千円減少し、法人税等調整額が3,397千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物附属設備に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理義務、建物に含まれるアスベスト除去義務並びに所有権移転外ファイナンス・リース契約、不動産賃貸借契約及び借地権使用期間の満了に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年～19年と見積り、割引率は0.414%～2.202%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	128,639	120,971
有形固定資産の取得に伴う増加額		1,559
時の経過による調整額	2,604	2,156
資産除去債務の履行による減少額		2,987
資産除去債務の消滅による減少額		104,939
外貨建資産除去債務の換算による増減額	10,273	168
期末残高	120,971	16,929

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「中国」においては、海外連結子会社5社がそれぞれ担当しております。また、中国現地法人は、「中国」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,904,673	1,076,461	5,981,134		5,981,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	326,746	535,802	862,549	862,549	
計	5,231,420	1,612,263	6,843,683	862,549	5,981,134
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	154,477	148,821	5,655	7,338	12,993
セグメント資産	9,140,413	1,589,638	10,730,052	763,515	9,966,536
その他の項目					
減価償却費	234,366	54,835	289,201		289,201
のれんの償却額	7,372		7,372		7,372
減損損失	4,180		4,180		4,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,490	99,767	182,258		182,258

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,104,601	1,187,264	6,291,866		6,291,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	392,965	508,934	901,899	901,899	
計	5,497,567	1,696,199	7,193,766	901,899	6,291,866
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	204,939	197,432	7,506	25,667	33,174
セグメント資産	8,766,699	2,045,420	10,812,120	859,514	9,952,605
その他の項目					
減価償却費	179,304	44,369	223,673		223,673
のれんの償却額	6,673		6,673		6,673
減損損失	1,106		1,106		1,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,568	190,460	254,028		254,028
持分法適用会社への投資額	32,225		32,225		32,225

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
4,853,843	1,079,095	48,195	5,981,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,223,170	311,184	1,534,355

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
5,079,146	1,166,406	46,314	6,291,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,040,785	320,486	1,361,272

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	中国	計		
当期末残高	24,470		24,470		24,470

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年 4月 1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	中国	計		
当期償却額	4,086		4,086		4,086
当期末残高	34,733		34,733		34,733

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	中国	計		
当期末残高	17,796		17,796		17,796

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年 4月 1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	中国	計		
当期償却額	4,086		4,086		4,086
当期末残高	30,647		30,647		30,647

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,174円63銭	1,162円49銭
1株当たり当期純利益金額	22円92銭	59銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,376,440	8,359,833
普通株式に係る純資産額(千円)	8,097,545	8,012,324
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	278,894	347,509
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	446	448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,893	6,892

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	157,982	4,095
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,982	4,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,893	6,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	4,852	5,066	4.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,235	52,528	4.29	平成25年4月1日～平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,751	32,684	4.33	平成25年4月1日～平成30年10月20日
其他有利子負債				
合計	95,838	90,279		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行ったリース物件が1物件であるため、当該リース債務に係る利息法による適用利率を記載しております。  
2 長期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	52,528			
リース債務	5,289	5,523	5,767	6,021

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
P C B 特別措置法に基づく設備除去義務	9,589			9,589
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	6,554	473	2,987	4,039
借地権設定契約に基づく原状回復義務	103,116	1,822	104,939	
所有権移転外ファイナンス・リース契約に基づく原状回復義務	1,710	23		1,734
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務		1,565		1,565
合計	120,971	3,884	107,927	16,929



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,565,480	3,157,205	4,796,070	6,291,866
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,058	276,917	324,014	252,515
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	22,273	61,177	77,537	4,095
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.23	8.87	11.25	0.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.23	12.11	2.37	10.65

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,281,325	2,208,988
受取手形	361,834	2 378,036
売掛金	516,283	534,641
商品及び製品	778,758	747,925
仕掛品	805,517	703,050
原材料及び貯蔵品	100,518	91,661
前払費用	14,292	14,361
関係会社短期貸付金	15,000	15,000
未収入金	76,696	59,782
未収収益	3,276	3,555
その他	22,362	45,467
貸倒引当金	318	694
流動資産合計	4,975,547	4,801,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,164,805	1,732,877
減価償却累計額	1,497,128	1,195,599
建物（純額）	667,676	537,278
構築物	145,475	153,948
減価償却累計額	106,930	112,301
構築物（純額）	38,544	41,646
機械及び装置	687,706	703,806
減価償却累計額	506,754	566,458
機械及び装置（純額）	180,951	137,348
車両運搬具	14,646	14,496
減価償却累計額	13,168	13,869
車両運搬具（純額）	1,478	626
工具、器具及び備品	181,691	178,032
減価償却累計額	149,105	157,007
工具、器具及び備品（純額）	32,585	21,024
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	55,153
減価償却累計額	27,361	34,309
リース資産（純額）	27,792	20,844
建設仮勘定	-	4,200
有形固定資産合計	1,211,004	1,024,945
無形固定資産		
ソフトウェア	51,645	36,854
電話加入権	3,288	2,271
無形固定資産合計	54,934	39,126

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	775,449	797,194
関係会社株式	202,993	283,271
出資金	31,936	31,936
関係会社出資金	658,866	658,866
長期貸付金	177,000	135,000
関係会社長期貸付金	435,000	420,000
破産更生債権等	1,501	3,030
長期前払費用	69,752	43,989
差入保証金	47,552	51,213
保険積立金	138,033	161,038
その他	10,740	10,950
貸倒引当金	2,308	4,118
投資その他の資産合計	2,546,517	2,592,373
<b>固定資産合計</b>	<b>3,812,457</b>	<b>3,656,445</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,788,004</b>	<b>8,458,222</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	162,803	147,856
リース債務	4,852	5,066
未払金	102,277	112,650
未払費用	24,901	34,492
未払法人税等	7,680	2,515
未払消費税等	18,256	8,150
預り金	4,186	10,535
賞与引当金	59,204	62,677
事業所改築関連損失引当金	111,562	-
資産除去債務	2,514	-
その他	5,356	3,748
流動負債合計	503,595	387,693
<b>固定負債</b>		
リース債務	37,751	32,684
繰延税金負債	97,035	83,216
退職給付引当金	2,785	2,456
役員退職慰労引当金	156,880	155,760
資産除去債務	15,340	16,929
長期預り保証金	5,875	6,075
その他	2,172	1,842
固定負債合計	317,839	298,964
<b>負債合計</b>	<b>821,434</b>	<b>686,657</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	923,325	923,325
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	758,014	758,014
資本剰余金合計	758,014	758,014
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	209,238	209,238
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	577,635	361,827
利益剰余金合計	6,286,873	6,071,065
自己株式	105,684	106,042
株主資本合計	7,862,528	7,646,362
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	104,041	125,201
評価・換算差額等合計	104,041	125,201
純資産合計	7,966,569	7,771,564
負債純資産合計	8,788,004	8,458,222

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,981,900	2,993,525
商品売上高	829,030	789,354
売上高合計	3,810,930	3,782,880
売上原価		
製品期首たな卸高	463,256	627,393
商品期首たな卸高	110,843	151,364
他勘定受入高	<sup>1</sup> 407,031	<sup>1</sup> 255,419
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 2,003,834	<sup>2</sup> 1,951,680
当期商品仕入高	572,756	544,797
合計	3,557,721	3,530,656
他勘定振替高	<sup>3</sup> 7,131	<sup>3</sup> 6,288
製品期末たな卸高	627,393	575,169
商品期末たな卸高	151,364	172,755
売上原価合計	<sup>4</sup> 2,771,831	<sup>4</sup> 2,776,442
売上総利益	1,039,098	1,006,438
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	87,305	88,941
広告宣伝費	9,730	16,982
販売促進費	80,518	81,471
役員報酬	44,480	46,139
給料及び手当	362,174	361,881
従業員賞与	72,190	81,688
賞与引当金繰入額	35,434	36,992
退職給付費用	30,661	39,707
役員退職慰労引当金繰入額	17,600	17,520
法定福利費	69,683	72,720
福利厚生費	2,816	4,045
賃借料	10,730	24,195
水道光熱費	9,272	6,838
支払手数料	48,798	86,784
保険料	4,768	5,139
修繕費	17,754	15,317
租税公課	22,295	19,877
事業所税	2,913	1,942
長期前払費用償却	1,071	1,414
消耗品費	11,978	12,802
旅費及び交通費	36,410	40,392
通信費	16,372	16,720
交際費	5,571	9,702
減価償却費	50,729	42,642
研究開発費	<sup>2</sup> 58,850	<sup>2</sup> 62,430
その他	16,804	15,983
販売費及び一般管理費合計	1,126,919	1,210,273
営業損失( )	87,820	203,835

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,845	8,023
受取配当金	5 91,721	5 75,101
不動産賃貸料	16,051	20,851
有価証券評価益	17,308	5,237
その他	202	14,569
<b>営業外収益合計</b>	<b>134,130</b>	<b>123,783</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,952	1,747
有価証券評価損	11,504	-
不動産賃貸原価	12,129	12,351
貸倒引当金繰入額	231	203
その他	494	360
<b>営業外費用合計</b>	<b>26,312</b>	<b>14,663</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>19,997</b>	<b>94,715</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	22,965	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	356,526	-
貸倒引当金戻入額	1,546	-
<b>特別利益合計</b>	<b>381,038</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 6	6 2,382
事業所改築関連損失	7 111,562	7 9,940
関係会社株式評価損	47,006	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,723	-
その他	2,376	1,106
<b>特別損失合計</b>	<b>176,674</b>	<b>13,429</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>224,361</b>	<b>108,145</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>9,196</b>	<b>15,932</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>3,701</b>	<b>11,675</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>5,495</b>	<b>4,256</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>218,866</b>	<b>112,402</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	755,417	39.3	758,293	40.6
労務費	2	346,949	18.0	347,888	18.6
経費	3	821,952	42.7	762,098	40.8
当期総製造費用		1,924,319	100.0	1,868,280	100.0
期首仕掛品たな卸高		740,077		805,517	
合計		2,664,397		2,673,798	
他勘定受入高	4	170,108			
他勘定振替高	5	25,153		19,067	
期末仕掛品たな卸高	1	805,517		703,050	
当期製品製造原価		2,003,834		1,951,680	

(脚注)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
9,965千円	34,870千円

2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
20,550千円	21,740千円

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	428,837千円	408,540千円
減価償却費	151,724千円	114,748千円
消耗品費	43,281千円	39,687千円

4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額に対応	170,108千円 (特別利益)	千円

5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	25,153千円	19,067千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算による実際原価計算を採用しております。



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	209,238	209,238
当期末残高	209,238	209,238
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,000,000	5,500,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	500,000	-
<b>当期変動額合計</b>	500,000	-
当期末残高	5,500,000	5,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	55,052	577,635
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	500,000	-
剰余金の配当	86,178	103,405
当期純利益又は当期純損失( )	218,866	112,402
<b>当期変動額合計</b>	632,688	215,807
当期末残高	577,635	361,827
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,154,185	6,286,873
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	86,178	103,405
当期純利益又は当期純損失( )	218,866	112,402
<b>当期変動額合計</b>	132,688	215,807
当期末残高	6,286,873	6,071,065

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	105,533	105,684
当期変動額		
自己株式の取得	151	357
当期変動額合計	151	357
当期末残高	105,684	106,042
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,729,991	7,862,528
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	86,178	103,405
当期純利益又は当期純損失( )	218,866	112,402
自己株式の取得	151	357
当期変動額合計	132,537	216,165
当期末残高	7,862,528	7,646,362
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	156,781	104,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,740	21,160
当期変動額合計	52,740	21,160
当期末残高	104,041	125,201
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	156,781	104,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,740	21,160
当期変動額合計	52,740	21,160
当期末残高	104,041	125,201
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,886,772	7,966,569
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	86,178	103,405
当期純利益又は当期純損失( )	218,866	112,402
自己株式の取得	151	357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,740	21,160
当期変動額合計	79,796	195,004
当期末残高	7,966,569	7,771,564

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法

#### (2) 子会社株式・関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産は除く）

建物（附属設備は除く）

##### a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

##### b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

##### c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

##### a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

##### b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

#### (4) 長期前払費用

均等償却を行っております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を超過しているため、超過額を前払年金費用（長期前払費用）として処理しております。

パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建買掛金及び予定取引

##### (3) ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。

##### (4) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更】

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,382千円は、「固定資産除却損」6千円、「その他」2,376千円として組替えております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上海富士克制線有限公司		上海富士克制線有限公司
	16,630千円(200千US\$)	16,426千円(200千US\$)
	38,040千円(3,000千円)	39,120千円(3,000千円)
計	54,670千円	55,546千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	39,916千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料	213,015千円	236,352千円
仕掛品	24,925千円	19,067千円
製品	169,090千円	
計	407,031千円	255,419千円

なお、前事業年度の製品169,090千円は、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額に対応しております。

2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	68,730千円	86,374千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	7,131千円	6,288千円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	5,903千円	7,878千円

5 関係会社に対する事項、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	74,399千円	58,153千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物		1,828千円
構築物		193千円
車両運搬具		0千円
工具、器具及び備品	6千円	8千円
除去費用		352千円
計	6千円	2,382千円

7 事業所改築関連損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業所改築関連損失引当金繰入額	111,562千円	
取壊工事代金		7,000千円
その他		2,940千円
計	111,562千円	9,940千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	446,191	597		446,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 597株

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	446,788	1,289		448,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式・関連会社株式及び関係会社出資金

子会社株式・関連会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
(1)子会社株式	202,993	242,993
(2)関連会社株式		40,278
(3)関係会社出資金	658,866	658,866
計	861,860	942,138

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

また、前事業年度において、子会社株式について47,006千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	3,139千円	3,297千円
未払事業税等	2,788千円	1,467千円
賞与引当金	24,037千円	23,753千円
貸倒引当金	587千円	809千円
減価償却限度超過額	1,601千円	441千円
有価証券評価損	18,879千円	14,658千円
たな卸資産評価損	65,224千円	71,359千円
事業所改築関連損失引当金	45,294千円	
資産除去債務	7,248千円	6,013千円
退職給付引当金	1,130千円	872千円
役員退職慰労引当金	63,693千円	55,608千円
繰越欠損金	128,823千円	175,316千円
関係会社株式評価損	75,924千円	66,432千円
関係会社出資金評価損	10,808千円	9,457千円
その他	759千円	1,824千円
繰延税金資産小計	449,941千円	431,313千円
評価性引当額	361,308千円	363,786千円
繰延税金資産合計	88,632千円	67,527千円
繰延税金負債		
前払年金費用	25,813千円	14,238千円
除去費用	500千円	606千円
棚卸資産会計基準変更に係る一時差異	88,241千円	66,920千円
その他有価証券評価差額金	71,112千円	68,978千円
繰延税金負債合計	185,668千円	150,744千円
繰延税金負債の純額	97,035千円	83,216千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	
法人住民税均等割額	2.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.4	
外国子会社からの受取配当金に係る源泉所得税等	1.8	
評価性引当額	29.9	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4 %	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が11,889千円減少し、法人税等調整額が2,025千円減少しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

建物附属設備に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理義務、建物に含まれるアスベスト除去義務、所有権移転外リース契約及び不動産賃貸借契約の満了に伴う原状回復義務であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年～19年と見積り、割引率は0.414%～2.202%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	17,510	17,854
有形固定資産の取得に伴う増加額		1,559
時の経過による調整額	343	502
資産除去債務の履行による減少額		2,987
期末残高	17,854	16,929

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

( 1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,155円63銭	1,127円56銭
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )	31円75銭	16円31銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前事業年度につきましては、潜在株式が存在しないため、当事業年度につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,966,569	7,771,564
普通株式に係る純資産額(千円)	7,966,569	7,771,564
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	446	448
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,893	6,892

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	218,866	112,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	218,866	112,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,893	6,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	347,727
		(株)京都銀行	144,832	108,768
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,750	21,733
		藤久(株)	13,000	17,095
		(株)滋賀銀行	30,000	14,850
		(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	9,180
		(株)ワコール	8,000	7,848
		東レ(株)	10,000	6,140
		中京縫糸(株)	5,000	2,500
		清原(株)	25,940	1,299
計		485,222	537,140	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	満期 保有目的 の債券	上場外国債券(円建)	200,000	200,000
		計	200,000	200,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(追加型株式投資信託) ダイワ世界債券ファンド	89,646,168	60,053
		計	89,646,168	60,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,164,805	10,220	442,148	1,732,877	1,195,599	60,834	537,278
構築物	145,475	12,187	3,714	153,948	112,301	8,883	41,646
機械及び装置	687,706	16,100	0 (0)	703,806	566,458	59,685	137,348
車輛運搬具	14,646		150	14,496	13,869	850	626
工具、器具及び備品	181,691	3,449	7,107 (88)	178,032	157,007	14,414	21,024
土地	261,976			261,976			261,976
リース資産	55,153			55,153	34,309	6,948	20,844
建設仮勘定		4,200		4,200			4,200
有形固定資産計	3,511,454	46,157	453,120 (88)	3,104,492	2,079,546	151,616	1,024,945
無形固定資産							
ソフトウェア	306,346	3,185		309,532	272,677	17,975	36,854
電話加入権	3,288		1,017 (1,017)	2,271			2,271
無形固定資産計	309,635	3,185	1,017 (1,017)	311,803	272,677	17,975	39,126
長期前払費用	78,568 (64,042)	766	24,127 (23,827)	55,207 (40,215)	11,217	2,701	43,989 (40,215)

- (注) 1 有形固定資産の当期減少額のうち( )内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。  
2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
機械装置 スリーブシュリンク包装機取得 10,300千円  
3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
建物 東京支店取壊しによる除却 412,051千円  
4 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保守契約料などの期間配分に係るもの並びに前払年金費用であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,627	3,406	719	501	4,812
賞与引当金	59,204	62,677	59,204		62,677
事業所改築関連損失引当金	111,562		111,562		
役員退職慰労引当金	156,880	17,520	18,640		155,760

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、洗替による戻入額467千円、貸倒れに伴う消費税等の取崩額33千円  
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,483
預金	
当座預金	181,569
普通預金	823,526
振替貯金	805
別段預金	558
定期預金	1,200,000
外貨預金	46
小計	2,206,505
合計	2,208,988

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清原(株)	93,397
田窪(株)	51,163
内藤商事(株)	35,567
(株)シラカワ	33,957
島田商事(株)	28,237
その他	135,712
合計	378,036

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	139,999
平成24年5月	151,252
平成24年6月	80,445
平成24年7月	6,339
合計	378,036

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中京縫糸(株)	76,319
清原(株)	43,963
富士克国際(香港)有限公司	22,077
イオンリテール(株)	21,328
ユザワヤ商事(株)	19,630
その他	351,322
合計	534,641

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
516,283	3,959,190	3,940,832	534,641	88.1	48.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	家庭系	絹糸 140
		合繊糸 9,538
	工業系	合繊糸 163,076
小計		172,755
製品	家庭系	絹糸 24,056
		合繊糸 165,597
	工業系	合繊糸 385,515
小計		575,169
合計		747,925

(ロ) 仕掛品

品目	金額(千円)
ポリエステル系	88,756
絹糸	37,692
ポリエステルスパン系	27,059
その他	549,542
合計	703,050

(八)原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
原材料		
主要原材料	ポリエステル系	6,882
	生糸	3,520
	ナイロン系	3,459
	その他	22,043
補助材料	ポピン他	32,771
小計		68,677
貯蔵品		
	見本帳	9,901
	染色薬品	10,656
	パッキングケース	1,334
	制服及び作業服	336
	その他	753
小計		22,983
合計		91,661

ホ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
上海富士克制線有限公司	511,022
上海富士克貿易有限公司	126,830
富士克國際(香港)有限公司	21,013
合計	658,866

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	129,893
八木通商(株)	5,788
上海富士克貿易有限公司	4,939
日之出染工(株)	2,522
ミツワ産業(株)	2,102
その他	2,609
合計	147,856

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。  (注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。 取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fjx.co.jp">http://www.fjx.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第62期)		平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四 半期報告書の確認書	(第63期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第63期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 近畿財務局長に提出。
	(第63期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社フジックス  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジックスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フジックスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社フジックス  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士 杉 田 純

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士 鳥 居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。